

るため、暫定形での交差点改良を検討し、設置に向けて警察と協議をしたい。

問 酒々井IC整備の進捗状況は。

市長 (仮称)酒々井ICは、千葉県が主体となって整備をする「地域活性化インテークンジ制度」を全国で初めて適用したもので、今年4月28日に国土交通大臣から県に対し連結許可が、日本道路公団に対し執行命令が出ました。

問 酒々井ICまでのアクセスは。

市長 酒々井ICの主要ルートである国道の交差点改良について県に要望していくとともに、通過交通がさらに多くなると予想される市道の整備についても検討したい。

◆農業問題

問 北総中央用水事業について。

市長 幹線水路及び滝台地区に建設された調整水槽が完成し、今年6月17日に通水記念行事が行われ、3名の農家の方に試験ほ場の協力をいただいています。今後も水の確保、有効利用を早期に図るため推進した

い。

問 環境保全型土づくり対策事業の充実につて

市長 砂ぼり対策として、かなり有効な手段となることから、今後も農家組合に

協力をいただき、組合員以外の畑所有者にも協力していただけるようにお願いしたい。

個人
質問
中田 眞司

◆農業問題

問 八街市の農業は高齢化、後継者不足、離農が進んでいる中、基幹産業の農業を今後どう守っていくのか。

市長 農業者の経営実態及び農業経営に対する意向を把握し、将来の農業を担う農業経営者を支援できる体制と環境の整備に努めたい。

問 農業と観光を関連させた施策の展開や道の駅の設置を望むが。

市長 地域の特性を生かした休憩施設を整備し、地域振興と交流の核とすることは、活力ある地域づくり、安全で快適な道づくりを推進していく上で貴重な発想と考えますが、地理的条件や財政状況などの問題があり、既存施設を活用した販

売強化や循環型農業の推進など検討したい。

問 国・県単位の補助事業はどのようなものがあるのか。また、それを有効に使うための取り組みは。

市長 補助事業の主なもの、生産者の育成・強化に対する補助、基盤整備及び技術支援についての補助、食の安全・安心体制の整備に関する補助、農地の保全などがあり、市では、制度資金をはじめ園芸用廃プラスチックの処理事業のほか、先進的園芸農産地づくり事業や経営体育成支援リース事業などの各種事業を導入し、今後も各種施策の補助事業を有効に活用しながら、本市農業の発展に努めたい。

◆雑草問題について

問 市における事業系、住宅系の開発行為が多い中、販売されていない土地や所有者がいても荒れている土地に対し、火災予防のためどう指導しているのか。

市長 八街市空き地の管理の適正化に関する条例に基づき、雑草を除去するよう命じ、指導していますが、今後も転居等による市街在

住の所有者のより一層の追跡調査を実施し、強く指導していきたい。

◆道路問題

問 異常気象や台風シーズンに備えて国・県・市道側溝の清掃は。また、各地区からの要望に応えられているのか。

市長 側溝清掃は、多くの区で多数の住民の参加をいただき実施しており、交通量の多い個所やふたの取れない構造となっている個所等は市で清掃業者に委託し、維持管理をしています。各地区からの要望は、現地を調査し、状況を把握した上で清掃の必要性が高い個所から順次委託しています。

問 交通小学校裏にある文化財にも指定されている野馬土手は、車のすれ違いに伴い乗り入れがひどくなっているのか。また、道幅も大変狭いので待避場の設置の考えは。

市長 保護対策には前面道路の境界を確定し、野馬土手の発掘調査を行う必要がありますので、教育委員会と協議したい。また、待避場の設置は、用地幅員が

5・5畝あるので、境界確定後、その用地幅員の中ですれ違いができる舗装幅を確保したい。

◆ふれあいバス

問 路線バスが廃止になった神門八街線また、市道2122号線(真木山方面)の開設の考えは。

市長 真木山方面への路線開設を含めての運行体系見直しは、昨年9月にコース変更、時刻改正をしてからまだ1年ということもあり、時期尚早と思います。数年一度、運行協議会を設置して、運行体系を検討することにしていくので、しばらくは現行体制による運行をしたいと思います。

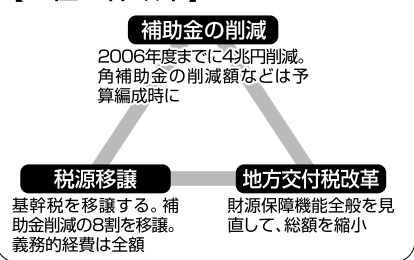
個人
質問
山本 邦男

◆行財政改革問題の今後の見通し

問 市町村合併について最近では、市民も大変関心を持っていくが今後の取り組みは。

市長 合併は市民の自主性を尊重し、その意見が十分反映されたものでなければならぬので、市民及び議会において合併気運が醸成

【三位一体改革】



された中で判断するものと考えます。

問 行財政改革推進室の具体的な取り組みと確かな手応えは。

市長 個別事務事業について行政改革推進室から見直しの視点を提示したものを中心に、取りまとめたものを基礎に、市の行財政改革推進本部においてどのような事務事業を見直しの対象とするのか、絞り込みの作業を行っていく予定です。

問 三位一体改革の今後の見通しについて。

市長 6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の中で、平成17年度及び18年度に行われる改革の全体像は、3兆円程度の国庫補助負担金改革の工程表、税源移譲の内容、交付税改